

令和6年度第1回沿岸広域振興圏地域連携懇談会 開催概要

1 日時

令和6年7月18日(木) 10時00分～12時00分

2 会場

釜石地区合同庁舎 4階 大会議室

3 出席者

(1) 構成員（五十音順）

【会場】

荒谷 榮子 構成員、内金崎 加代子 構成員、河野 通洋 構成員、佐々木 淳子 構成員、
佐々木 康行 構成員、椎屋 百代 構成員、志田 宏美 構成員、山本 泰子 構成員

【オンライン】

金澤 辰則 構成員

(2) 沿岸広域振興局

【会場】

工藤 直樹 局長、佐藤 朝則 副局長兼復興防災部副部長、植野 歩未 副局長（宮古市駐在）、
沖野 智章 副局長（大船渡市駐在）、畠山 剛 経営企画部長兼復興推進室長、
菊池 恭志 保健福祉環境部長兼岩手県釜石保健所次長、林 春彦 農林部長、
工藤 飛雄馬 水産部長、佐々木 雅章 土木部長、田代 亮 経営企画部管理主幹兼総務課長、
梅澤 貴次 経営企画部産業振興室長、佐々木 千津子 経営企画部企画推進課長、
鈴木 修 経営企画部特命課長（市町村人口減少対策支援）

【オンライン】

（宮古地区）

大内 毅 宮古地域振興センター所長、
小野寺 利幸 宮古地域振興センター主幹兼地域振興課長兼復興推進課長、
佐藤 慎吾 宮古地域振興センター特命課長（復興支援）、
吉田 雅則 宮古保健福祉環境センター所長兼岩手県宮古保健所次長、
村居 拓道 宮古農林振興センター所長、竹花 光弘 宮古農林振興センター特命参事兼林務室長、
荻内 謙吾 宮古農業改良普及センター所長、佐藤 一彰 宮古水産振興センター所長、
佐藤 秀和 宮古土木センター所長、藤島 謙 岩泉土木センター所長

（大船渡地区）

寺澤 敬行 大船渡地域振興センター所長、
大山 博幸 大船渡地域振興センター地域振興課長兼復興推進課長、
横澤 嘉宗 大船渡地域振興センター特命課長（復興支援）、
赤岩 正昭 大船渡保健福祉環境センター所長兼岩手県大船渡保健所次長、
長谷川 和弘 大船渡農林振興センター所長、伊藤 一成 大船渡農業改良普及センター所長、

志田 明石 大船渡水産振興センター所長、吉田 健一 大船渡土木センター所長、
菊地 健司 大船渡土木センター住田整備事務所長

(3) オブザーバー

【会 場】

佐々木 収 釜石市総務企画部総合政策課主事、内金崎 奏 大槌町企画財政課企画政策係長、
佐藤 光 山田町政策企画課主事

(4) 報道・傍聴者

1 社

4 概 要

(1) 開 会

(2) 挨拶

○ 工藤 直樹 局長

- ・ 能登半島地震の発生から6か月が経過し、未だ苦しい状況を強いられている方々がいらっしゃる中、改めて犠牲になられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた皆様に心からお見舞いを申し上げます。
- ・ 懇談会の皆様には、日頃から県及び当振興局の施策の推進に御協力いただいております。深く感謝を申し上げます。本日も、御多用のところ御出席をいただき、ありがとうございます。
- ・ 東日本大震災津波から13年が経過し、この間、復興のハード事業のほとんどが完了し、まちづくりや交通ネットワークの形成が進み、港湾機能などを生かした地域振興、産業振興の取組が進んでいる。

震災学習を中心とした教育旅行や、復興の絆を生かした文化スポーツ分野における交流などによって、三陸地域への関心は持続的なものとなっている。また、沿岸地域では、昨年12月に再認定された三陸ジオパーク、今年4月に開業40周年を迎えた三陸鉄道、6月に全線開通から5周年を迎えたみちのく潮風トレイルや豊かな食など、世界有数の地域資源の活用によって、交流人口が更に拡大し、地域経済に好循環をもたらすことが期待される。

- ・ 一方で、人口減少、主要魚種の不良、物価高騰、巨大地震津波対策をはじめ、多くの課題に直面している。特に人口減少問題は、国立社会保障人口問題研究所の日本の地域別将来推計人口では、沿岸圏域の2050年の推計人口は、現在の人口のおよそ半分まで減少することが公表されている。
- ・ こうした中、当振興局では、人口減少対策の推進、水産業や水産加工業などの主要産業の振興、安全・安心な地域づくりの3つを沿岸圏域の重要課題として、重点的に取り組んでいくこととしている。国内外と繋がる三陸として、市町村、関係団体、地域で御活躍されている皆様方など、様々な主体の方々と連携しながら、地域産業の更なる振興と交流の活性化により、持続可能な三陸地域を創造していきたいと考えている。

- ・ 本日の懇談会では、当振興局の昨年度の活動の評価や今年度の取組について御説明して、御意見を賜りたいと考えているので、忌憚のない御意見を賜るようお願い申し上げ、開会に当たっての挨拶とさせていただきます。

(3) 出席者紹介

名簿順に紹介

(4) 報告

令和5年度第2回沿岸広域振興圏地域連携懇談会における御意見に係る対応状況について
事務局から、資料No.1に沿って説明

○ 河野 通洋 構成員

- ・ 自分が出した意見に係る対応状況が、具体的に見える化されていない。道の駅へのパンフレットの配架や、仙台駅や仙台空港をハブにした周遊促進について、何も具体的なアクションが起きていないので、再度、意見を言わせていただく。できないのであればその理由を教えてください。

○ 梅澤 貴次 経営企画部産業振興室長

- ・ 仙台圏からの誘客促進について、今年度、東北観光推進機構とも意見交換を行いながら、道の駅を含めた三陸沿岸への誘客を分かりやすくPRできるようしっかり取り組んでいきたい。

○ 河野 通洋 構成員

- ・ 道の駅の件については、市内の民間事業者と道の駅との隔たりが大きいと感じる。協議会や勉強会等、見える形で連携していかなければ、分断の溝が広がってしまう。

○ 梅澤 貴次 経営企画部産業振興室長

- ・ 沿岸の宿泊事業者や観光関係機関等で構成する「三陸沿岸魚彩王国実行委員会」と沿岸への誘客について意見交換を行っているところ。すぐに結果に結びつけることは難しいが、しっかりと取り組んでいきたい。

○ 河野 通洋 構成員

- ・ ぜひ、陸前高田市内事業者も入れていただきたい。

(5) 懇談

ア 令和5年度沿岸広域振興圏施策評価（暫定版）について

事務局から、資料No.2-1・2-2に沿って説明。質問・意見等なし

イ 令和6年度沿岸広域振興局の施策推進について

事務局から、資料No.3-1～3-4に沿って説明

○ 荒谷 榮子 構成員

- ・ 東日本大震災津波から13年が経過し、当時、小学3、4年生だった子が、今年の4月に大学を卒業し、中学校の先生になったという報告をしに訪ねてくれて、大変嬉しかった。震災後、こころのケアが心配されていたが、学校の先生たちが適切なケアを頑張ってくれたおかげで、子どもたちはたくましく大人になっている。

私は現在、震災から学ぶこと、命の大切さ、次の大きな津波の心配などを伝えている。6月に、40人くらいの岩手大学生に伝えたところ、真剣に聞いてくれた。当時のことを思い出し、大人になったときに子どもたちに震災のことを伝えるようにしたいという感想もあり、私の活動は良い方向にいつていると思う。また、今月（7月）には、盛岡市内の中学1年生59人と引率の先生6人が宮古市を訪れ、3名が東日本大震災津波の体験談を話したが、とても良い教育だと思う。

子どもたちにはあやふやな部分があるので、若い世代への伝承やその取組への経済的支援を継続して行っていくべきだと思う。

- ・ 郷土芸能は、保存会の方の努力により、統合後の学校でも取り上げてもらうなどしているが、その存続が心配。せめて写真やビデオで残していく必要があると思う。
- ・ 先日、近くの学校の校庭にて、帰りの会の時間帯にクマが出没した。そのときは子どもたちと会わなくて良かったが、クマ対策に真剣に取り組んでいかなければならないと思う。

○ 山本 泰子 構成員

- ・ 昨年、自宅の後ろから田老鉦山までの林道を整備していただいております。
- ・ 田老では、人手不足のほか、ナラ枯れによる被害が深刻となっており、害虫駆除対策が行き届いていない。
- ・ まだ壊れている林道等もあるので、少しずつでも整備をお願いしたい。

○ 志田 宏美 構成員

- ・ 年に一、二度、従業員と面談をしているが、子育て世代の方にお話を聞くと、給食費をはじめとした経済的な理由により2人目の出産には抵抗があるようなので、例えば、高校まで全て無償化にしたり、ランドセルを支給したりすることなどによって2人目、3人目の出産のハードルが下がるのではないかと思います。
- ・ 気仙地域では、不登校の子どもが年々増加している。その対応は、家庭任せになってしまっているのでは、子どもたちを大切に育てていくような施策ができれば良いと考えている。

○ 内金崎 加代子 構成員

- ・ 前回、販路拡大の件でお話して以降、メール等をいただくようになり、ありがとうございます。

- ・ サーモンについて、うちは皮なしのフィレで安いものが欲しいが、まだ簡単に手に入る状況にない。サーモンまつりでは、たくさんの方が来場して盛り上がった一方で、それ以降はあまり出回っていない印象だが、周囲や県内の状況は如何か。また、ふるさと納税などでウニの需要が高まっているが、海水温や海藻の問題であまり獲られていないと思う。養殖の話も含めてその状況は如何か。

○ 工藤 飛雄馬 水産部長

- ・ サーモンについて、養殖による生産量はかなり増加しているが、主に関東や東北各県へ流通している状況。県内の生産量が増えることで、今後の地域内の流通も増えてくると考えている。
ウニについては、海水温の上昇や海藻の減少により身入りが悪い状況であり、県では、藻場ブロックや種糸の投入、畜養等の対策に取り組んでいるところ。

○ 内金崎 加代子 構成員

- ・ 婚活や人口減少対策も大事だと思うが、私の周りには 50 歳代で独身の方がたくさんいて、その方たちの老後の生活が心配。子どもの出産は難しくても、パートナーとして一緒に生活していけるような方と出会える取組があれば良いと思う。
- ・ 震災直後は、特に地域外からのイベンターの方々が入ってきて様々なイベントが開催されていたが、年々、地元の方が加わって企画したものでなければ、助成金が減らされることが多くなっている。
高齢化が進んでいることから、地域外の方が企画したイベントをもっと歓迎するなど、要件を緩和した上で助成金を出していただければ、コミュニティに係る取組も活性化されると思う。
- ・ 大槌も不登校者数が増えてきているので、不登校になる前段階で学校・家庭で何かできれば良いと思う。

○ 椎屋 百代 構成員

- ・ 三陸鉄道で、今月（7月）から、かいけつゾロリ号によるイベントがスタートしたが、予算が少なく、できる範囲でイベントを実施しているというお話を聞いている。三陸鉄道の利用を促進するため、物価も高騰していることから、予算を増やしていただきたい。
- ・ 人材確保のため、うちの会社では、人材紹介の会社を利用させていただいているが、そもそも定住が厳しいことで人材を確保できていないところがある。
住んでいただかなければ何も始まらないので、移住定住の促進のため、例えば、i-サポで結婚した方々への結婚祝い金やUターンにより岩手県内に就職した方への就職祝い金等、もっと大胆にお金を使っただけ、定住いただくことで、山田町や岩手県の魅力をPRできれば良いと思う。
- ・ 先月（6月）、花巻のホテルに宿泊し、観光ルートを検討するためにそのホテルに配架されているパンフレットを観たところ、地図と観光の要所のみで周遊のプランの掲載がなかった。
花巻等の内陸から沿岸へ足を運んでいただけるよう、バスやレンタカー等の移動手段も含んだ具体的なプランの紹介が必要ではないかと感じた。

- ・ 山田町では昨年、新しい道の駅がオープンし、多くの方に足を運んでいただいている一方で、山田町のまちなびカードの利用が非常に少ない状況。そのため、道の駅だけではなく、町の中心地まで足を運んでいただけるようなものを、自分たちも考えていかなければならないが、行政でも考えていただきたい。

○ 佐々木 淳子 構成員

- ・ 海では、主要魚種が獲られなくなったり、南の海の魚が見られたりしている。また、5月からウニが解禁されたが、身入りが悪かったり、小さかったりしており、例年に比べて単価は高いものの、漁獲量が少なく困っている。なお、私たち女性部では、2017年からアカモクを使った商品を作っているが、今年は、アカモクを収穫することができなかった。これらの海の変化には、海水温が大きな影響を及ぼしていると思われるが、来年以降どうなるか心配。

4、5日前に、釜石市のごみと温暖化についての勉強会が実施された。同市は、1日当たり50g/人のごみの減量を目指している。生ごみを出すときに水分を絞ると30gの減量となり、レジ袋は10g/枚とのこと。自分事として捉え、自分たちにできることから環境に少しでも良いことをしていければ良いと思う。

○ 佐々木 康行 構成員

- ・ 野生のニホンザルの被害について、我が家でも今年2回被害に遭い、住田町内においては、ほぼ毎日のように被害の報告があるが、県の鳥獣保護管理計画にニホンザルは入っていない状況。

令和3年度にニホンザルの生息調査を行っているようだが、当時確認されていないところでも被害が出てきており、農業をされている方々から、サルの被害により農業をやめるという声も多く挙がってきている。最近では、畑以外にも中学校のグラウンドに出没することもある。

ニホンザルは、イノシシやシカと異なり、駆除ができず追い払うことしかできない状況であるが、追い払うための花火にも慣れ、追い払うこともできない。

シカの頭数が少しずつ増えてきたときに、対応が遅れたため沿岸全域で増えてしまった過去もあるので、ぜひ、早めの対策とニホンザルに係る保護管理計画の策定をお願いしたい。

- ・ ガソリン代について、全国的に岩手県は安いようだが、内陸に比べて沿岸は高いため、ガソリンを入れるために内陸へ向かい、そのまま内陸で買い物や通院をしている住民の方が増えている。

暮らしにはエネルギーの問題が非常に重要。2次交通もあまり良くないので、引き続き沿岸で住んでいけるよう、補助金等の対策の検討をお願いしたい。

○ 河野 通洋 構成員

- ・ 地域の現状と未来をどう把握するか、公の立場の方たちの考えと実態の数値を見ることが大事だと考えており、今日は、沿岸・県北地域は、増田 寛也 さんが言った地方消滅・消滅可能性都市に向かっていってしまう危機感を如実に感じる事ができた。

- ・ 民間事業者ができることとして、計画に沿って毎年新卒の方を採用している。今月（7月）から一関・沿岸管内の高校の先生をヒアリングしているが、進学・就職どちらでも都会に行きたいと考える高校生が多いのが現状。

賃金の面で考えると、東京の初任給が25万円程度で、岩手県は20万円前後。家賃や生活費を差し引けば岩手県の方が手元に残る金額が多く、東京での生活に苦しむ子どもが多いものの、子どもたちは額面だけで判断してしまう。教育機関の先生と親がその実態を把握し、きちんと教育していくことが必要。

- ・ 地域の中の生活コストをいかに下げるかということも重要。エネルギーを売電ではなく自給化し、外にお金が行かないようにし、生活コストをいかに削減していくかということについて、行政の方に考えていただきたい。
- ・ 民間事業者としては、海外への輸出や観光客の誘客等で外貨を稼ぐことが重要であり、海外のインバウンドをいかに多く沿岸地域に連れてくるかということが、戦略的に非常に大きな課題。

我々は現在、輸出に力を入れており、ヨーロッパ地域の国際展示会に出展することがある。今年度、食の展示会3か所で出展予定なので、そこで岩手県や三陸地域の食をPRするため、英語版のチラシがあれば提供いただきたい。

- ・ 台湾・中国だけでなく、休暇が長いヨーロッパの方々に対してもPRをしていくべき。
- ・ 民間と行政がきちんと連携して取り組んでいくことができれば、地域の魅力が総合的に高まっていくと思う。話し合いの場づくりからで良いので、少しずつでも進めていただければと思う。

(6) その他

○ 工藤 直樹 局長

- ・ 長時間にわたり、貴重なお話・御意見を賜り、本当にありがとうございます。
- ・ 本日も話しいただいた復興教育や郷土芸能、クマ対策、ナラ枯れ被害対策、不登校対策、養殖サーモンの地元流通、三鉄の利用促進、海の変化、環境問題、ニホンザルの被害対策、新卒高校生の管内就職、輸出対策等、様々なお話・御意見について、しっかりと受け止めて、事業の実施に当たり大いに参考にさせていただきたいと思う。また、本庁や市町村、関係機関と連携・情報共有が必要なものについては、そのように進めさせていただき、沿岸地域がより良くなるようしっかりと取り組んでいきたいと思うので、引き続き、お力添えいただくようよろしくお願いしたい。

(7) 閉会